

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月4日

東

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所
 コード番号 4636 URL <https://www.tk-toka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
 統括副本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,079	1.5	325	72.1	1,137	94.0	705	△42.0
2022年3月期第1四半期	10,913	7.9	188	—	586	—	1,217	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,719百万円(△14.6%) 2022年3月期第1四半期 2,013百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	31.27	30.98
2022年3月期第1四半期	54.08	53.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	71,477	49,343	68.4
2022年3月期	70,306	48,296	68.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 48,874百万円 2022年3月期 47,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,560	4.2	350	11.2	820	△22.4	480	△71.5	21.29
通期	46,470	4.5	1,180	416.7	2,120	6.4	1,390	△47.6	61.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	22,650,040株	2022年3月期	22,603,040株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	50,214株	2022年3月期	50,214株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	22,564,576株	2022年3月期1Q	22,515,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前期増減	対前期増減率
売上高	10,913	11,079	165	1.5%
営業利益	188	325	136	72.1%
経常利益	586	1,137	551	94.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,217	705	△511	△42.0%

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、一部に足踏みがみられたものの、持ち直しの動きが続く一方、ウクライナ情勢等による不透明感や、中国での経済活動抑制の影響が残る中で、原材料価格の上昇や供給面での制約など厳しい状況が続き、さらに世界的な金融引き締めが進む中で金融資本市場の変動や物価上昇がみられました。このような状況において、当社グループはグループ会社間の連携強化により製品の供給継続を確保し、各拠点での拡販に注力するとともに販売価格の改定を進め、また事業運営の効率化を推進いたしました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は110億79百万円（前年同期比1.5%増）となりました。新型コロナウイルス感染症の主流がオミクロン株となり、日本に先立って経済活動の制約が緩和された海外市場において印刷インキの販売は堅調に推移しましたが、国内市場における印刷インキや硬化剤の販売は前年同期の水準に止まりました。一方、液晶ディスプレイ関連市場向けの特殊UVインキの販売は、パネルメーカー各社の生産調整の影響により前年同期を下回りました。

営業利益は、3億25百万円（前年同期比72.1%増）となりました。原材料コスト増加の影響を受けましたが、継続的に販売価格の改定に取り組んだことに加え、高付加価値製品の販売が堅調に推移しました。

経常利益は、主に為替差益の増加により、11億37百万円（前年同期比94.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億5百万円（前年同期比42.0%減）となりました。前年同期は香港の連結子会社の固定資産売却益を特別利益に計上していたことから、減益となりました。

なお、当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて11億70百万円増加し、714億77百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金6億74百万円、有形固定資産2億1百万円、投資有価証券1億41百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1億23百万円増加し、221億34百万円となりました。主な増加要因は、電子記録債務5億32百万円、短期借入金4億12百万円、流動負債（その他）5億63百万円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金6億68百万円、賞与引当金3億21百万円、長期借入金1億85百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて10億47百万円増加し、493億43百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益が7億5百万円、為替換算調整勘定が10億60百万円であり、主な減少要因は配当金の支払い6億76百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2022年5月10日に公表いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111	9,786
受取手形及び売掛金	12,326	11,852
電子記録債権	2,022	2,147
商品及び製品	4,894	5,004
仕掛品	433	332
原材料及び貯蔵品	2,628	2,537
その他	406	526
貸倒引当金	△481	△31
流動資産合計	31,341	32,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,867	25,059
機械装置及び運搬具	22,672	22,652
土地	7,740	7,814
その他	6,187	4,972
減価償却累計額	△37,024	△35,853
有形固定資産合計	24,443	24,645
無形固定資産	460	462
投資その他の資産		
投資有価証券	11,852	11,994
退職給付に係る資産	1,476	1,510
その他	741	1,190
貸倒引当金	△10	△482
投資その他の資産合計	14,060	14,213
固定資産合計	38,965	39,321
資産合計	70,306	71,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,195	6,527
電子記録債務	3,347	3,880
短期借入金	4,339	4,752
1年内返済予定の長期借入金	811	775
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	283	274
未払法人税等	572	506
賞与引当金	644	322
役員賞与引当金	11	13
事業整理損失引当金	36	38
その他	1,179	1,742
流動負債合計	18,433	18,844
固定負債		
社債	40	40
長期借入金	2,249	2,064
リース債務	516	474
退職給付に係る負債	255	283
その他の引当金	48	52
資産除去債務	34	34
その他	432	340
固定負債合計	3,577	3,289
負債合計	22,010	22,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,098	2,116
資本剰余金	2,091	2,108
利益剰余金	42,629	42,658
自己株式	△41	△41
株主資本合計	46,778	46,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	515
為替換算調整勘定	△221	838
退職給付に係る調整累計額	694	677
その他の包括利益累計額合計	1,057	2,031
新株予約権	155	125
非支配株主持分	304	343
純資産合計	48,296	49,343
負債純資産合計	70,306	71,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,913	11,079
売上原価	8,769	8,996
売上総利益	2,143	2,082
販売費及び一般管理費	1,954	1,756
営業利益	188	325
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	20	19
為替差益	219	588
持分法による投資利益	130	91
補助金収入	19	96
その他	6	17
営業外収益合計	407	825
営業外費用		
支払利息	8	6
社債利息	—	0
減価償却費	0	3
その他	0	3
営業外費用合計	10	13
経常利益	586	1,137
特別利益		
固定資産売却益	401	0
投資有価証券売却益	1	3
特別利益合計	403	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	2
減損損失	3	—
特別損失合計	5	2
税金等調整前四半期純利益	983	1,138
法人税等	△258	410
四半期純利益	1,242	728
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,217	705

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,242	728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△68
為替換算調整勘定	333	486
退職給付に係る調整額	△14	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	473	590
その他の包括利益合計	770	991
四半期包括利益	2,013	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,975	1,680
非支配株主に係る四半期包括利益	37	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。